

スマート・ラップ・エマージング・ジオ (1年決算型)

追加型投信／海外／資産複合

交付運用報告書

第3期（決算日2018年7月20日）

作成対象期間（2017年7月21日～2018年7月20日）

第3期末（2018年7月20日）	
基準価額	9,090円
純資産総額	95百万円
第3期	
騰落率	△2.4%
分配金（税込み）合計	0円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「スマート・ラップ・エマージング・ジオ（1年決算型）」は、2018年7月20日に第3期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、新興国の債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券などに実質的に投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
<http://www.nikkoam.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

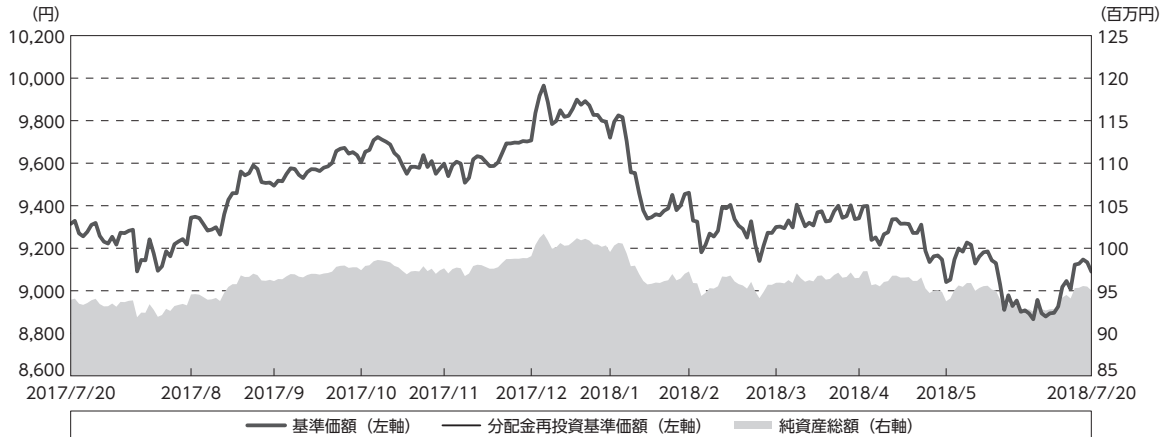
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2017年7月21日～2018年7月20日）



期 首：9,315円

期 末：9,090円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：△2.4%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首（2017年7月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、新興国の債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券などに投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

期間中の当ファンドは、分配金込みでマイナスのパフォーマンスとなりました。世界経済への見通しが改善したことや、新興国への資金流入が見られたことなどから、期間の前半は新興国の株式、債券が買われ、それぞれプラスに寄与しましたが、米国金利の上昇や米国の保護主義的な貿易政策が嫌気され、期間の後半は下落が続き、期間を通じてはマイナスの影響となりました。

1万口当たりの費用明細

（2017年7月21日～2018年7月20日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 127	% 1.350	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(46)	(0.486)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(76)	(0.810)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（受託会社）	(5)	(0.054)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	38	0.403	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(28)	(0.303)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷費用）	(9)	(0.095)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	165	1.753	
期中の平均基準価額は、9,394円です。			

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。
- (注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2013年7月22日～2018年7月20日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 当ファンドの設定日は2015年8月3日です。

	2015年8月3日 設定日	2016年7月20日 決算日	2017年7月20日 決算日	2018年7月20日 決算日
基準価額 (円)	10,000	8,580	9,315	9,090
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 14.2	8.6	△ 2.4
純資産総額 (百万円)	100	85	93	95

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2016年7月20日の騰落率は設定当初との比較です。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

（2017年7月21日～2018年7月20日）

（新興国債券市況）

期間の初めは、北朝鮮を巡る情勢の緊迫化から新興国債券が売られる局面があったものの、米国の長期金利が低下したことや、欧州や米国の中央銀行の金融引き締めに対する慎重な姿勢が明らかになったことなどが支援材料となり、新興国債券市場は上昇が継続しました。その後は、米国において雇用統計が市場予想を下回り追加利上げ観測が後退したことや、朝鮮半島情勢を巡る警戒感が緩和したことなどが支援材料となる一方で、米国の追加利上げが2017年内に実施されるとの観測が再び強まる局面で、新興国債券市場が下落するなど、横ばいの推移が続きしました。11月上旬には、デフォルト（債務不履行）懸念が高まったベネスエラ債券が急落した影響などから、新興国債券市場は総じて下落しましたが、米国において低インフレが継続するとの観測が強まったことや、政策金利の引き上げを実施した米国連邦準備制度理事会（F R B）が今後も緩やかな利上げペースを維持するとの見方が広がったことを受けて、2018年年初の新興国債券市場は上昇しました。2月には、米国の景気指標の改善や利上げ見通しなどを受けて欧米主要国の金利が上昇したことを背景に、新興国債券市場は総じて下落しました。その後、朝鮮半島情勢の改善期待などから新興国債券市場は上昇が見られましたが、米国の保護主義的な貿易政策やロシアと西側諸国との関係悪化などへの懸念が広がり新興国資産への売り圧力が強まりました。主要な新興国での金融緩和策の実施や米国金利の低下などを好感し、新興国債券が上昇する局面もありましたが、米中貿易摩擦がエスカレートするなか、新興国の一部で利上げの実施や利上げ観測が広がったことなどから期間末にかけて新興国債券市場は総じて下落しました。

（新興国株式市況）

新興国株式市場は、期間の初めと比べて概して下落しました。期間の初めは、北朝鮮を巡る情勢の緊迫化など地政学的リスクが嫌気される局面もありましたが、欧米の長期金利の低下や、銅やアルミなどの非鉄金属相場が上昇したことなどが支援材料となり、各国の株価は総じて上昇しました。期間の半ばにかけては米国連邦公開市場委員会（F O M C）において、2017年内の追加利上げ見通しが維持されたことや中国景気の減速懸念などの悪材料が出たものの、米国において低インフレが継続するとの観測が強まり、追加利上げの懸念が和らいだことや、全般的な景気回復期待を背景に株価の上昇基調が維持されました。2018年年初には、銅や原油などの資源価格が上昇したことや、米国の税制改革法案が成立し、企業業績や世界経済への好影響が期待されたことなどから、各国の株価は総じて上昇しましたが、米国の景気指標の改善や利上げ見通しなどを受けて欧米主要国の金利が上昇したことを背景に、2月上旬は世界的に株価が下落しました。その後、欧米株式の反発や金利上昇の一服などから、2月後半は新興国株式も反発しましたが、米中貿易摩擦が激化する懸念や米国金利の上昇などを受けて再び下落基調となりました。6月以降も軟調な展開が続きましたが、期間末にかけては米国金利が安定したことや先進国株式の反発などを好感し、新興国株式も横ばいの推移となりました。

（新興国不動産関連証券市況）

期間の初めは、F R B 議長がインフレ率は利上げが必要となるような状況ではないと示唆したことなどから、米国の長期金利が低下し、R E I T 分配金利回りの魅力度が上がったことを受けて上昇しましたが、北朝鮮情勢の緊迫化など地政学的リスクの高まりを受けて投資家のリスク回避姿勢が強まると、下落する局面もありました。その後は、米国のインフレや金利の見通しのほか、欧州の政策見通しなどの変化に影響されながらの推移が続きました。2018年年初には、米国の長期金利が上昇したことなどをを受けて、R E I T 分配金利回りの魅力度が低下する展開となりました。その後も、好調な米国の景気指標などから世界的な金利上昇の影響を受けて R E I T の下落が続きました。しかし、米中貿易摩擦の拡大懸念が強まったことや、米国の利上げペースの加速観測が後退したことなどを背景に長期金利が低下したことなどが追い風となり2月後半以降は総じて反発する展開が見られ、米中貿易摩擦を巡る懸念が緩和したことによる株価の反発を好感した上昇が続きました。期間末にかけては、米国の長期金利の低下や当局の引き締め策懸念の後退、株価の上昇なども R E I T 指数の支援材料となりました。

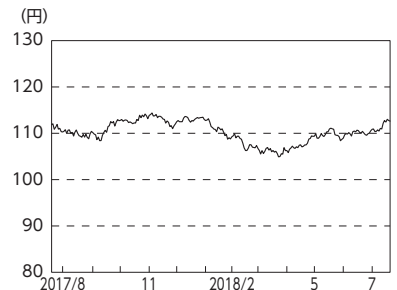
（商品（コモディティ）市況）

期間の初めは、北朝鮮が米国領グアム周辺へのミサイル攻撃の検討を発表するなど地政学的リスクの高まりを受けて、安全資産として金価格が上昇しました。また、米国の利上げ時期に対する不透明感も金価格を支える材料となりました。一方、ハリケーンの米国本土上陸により石油関連施設が操業を停止する可能性や米国がベネズエラへの追加経済制裁を発表したことなどから原油価格も上昇しました。その後、米国の金融引き締め観測が強まったことやアメリカドル高などが嫌気され、金価格は下落しました。中東地域の地政学的リスクの高まりや石油輸出国機構（O P E C）の協調減産期間延長への期待とその後の決定などを受けて、原油価格は上昇しました。また、地政学的リスクの高まりやアメリカドル安などから、金価格も上昇しました。2018年年初以降、アメリカドル安や地政学的リスクの上昇などを好感した金価格は上昇基調でしたが、2月以降は米国の利上げ懸念から世界的な金利上昇が見られ下落しました。3月から4月にかけては貿易問題や中東情勢の緊迫などのプラス材料が見られる一方で、金利上昇やアメリカドル高などのマイナス材料もあり、一進一退となりました。期間末にかけては地政学的リスクの後退やアメリカドル高などから安全資産への需要が低下し、金価格は下落基調となりました。一方、原油価格は世界的な株安などの影響を受けて2月は下落しましたが、その後、中東情勢の緊迫化を受けて反発しました。米国がイラン核合意から離脱を発表したことにより、供給が難しくなるとの観測も上昇要因となりましたが、期間末にかけて原油増産観測やアメリカドル高などが影響し、原油価格は緩やかな下落となりました。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移



当ファンドのポートフォリオ

（2017年7月21日～2018年7月20日）

（当ファンド）

主として、新興国または新興国に関連すると考えられる資産（債券、株式、不動産）および商品（コモディティ）などを実質的な投資対象としました。各資産への投資は2つのファンドを通じて行ない、両ファンドへの投資比率は、市場環境の変化や見通しなどを勘案し、決定しました。

期間中の両ファンドのアロケーションは概ね現状維持としました。

この結果、作成期間末時点における資産配分比率は以下の通りとなりました。

投資対象資産	投資対象先ファンド	組入比率
株式・債券	日興AMエマージング・マーケット・マルチアセット・ファンド クラスP	80.1%
不動産・商品・その他	エマージング・アセット・プラス・マザーファンド	17.8%

※組入比率は当ファンドの純資産総額比です。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2017年7月21日～2018年7月20日）

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

（2017年7月21日～2018年7月20日）

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第3期
	2017年7月21日 ～2018年7月20日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,167

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（当ファンド）

米国の貿易政策にまつわる不透明感は一層高まっており、貿易戦争への懸念が金融市場を混乱させています。貿易問題では勝者不在となり誰も得をしないことは明らかであることから、激しい貿易戦争には至らないとの見方が市場では大勢を占めています。しかし、一方が関税を課すと他方が報復関税で応酬するような悪い流れによって、最終的には誰も望まない貿易戦争に広がるリスクがあることには注意が必要と考えます。このような状況においては、貿易依存度が相対的に高いとみられるアジア市場に対する見方が厳しくなる傾向にあり、また、新興国市場は全般的にアメリカドル高を嫌気した展開が考えられます。また、2018年11月の米国中間選挙に向けて、トランプ大統領は自らの支持基盤に活力を与えるために一層弁舌を振るっていくことが予想され、その影響によって市場のボラティリティ（変動性）が上昇するとみられます。このような状況がリスクとして想定されますが、現状の経済成長はしっかりとしており、総じて企業収益の見通しも良好であり、上に述べたような混乱状態が収拾に向かえば、企業業績の改善が株式リターンの主要な源泉になると思われれます。上記のような投資環境を想定していますが、環境の変化には十分な注意を払い、また、リスクを踏まえて慎重な運用を心掛けていきます。そして、個々の資産クラスのリスク水準を把握し、市場の急激な変化にも耐えられるようなポートフォリオの構築を進めていきます。

引き続き、新興国の資産（債券、株式、不動産）および商品（コモディティ）などを実質的な投資対象とします。地政学的リスクに着目し、投資国の選定・配分を行なう方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

2017年7月21日から2018年7月20日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

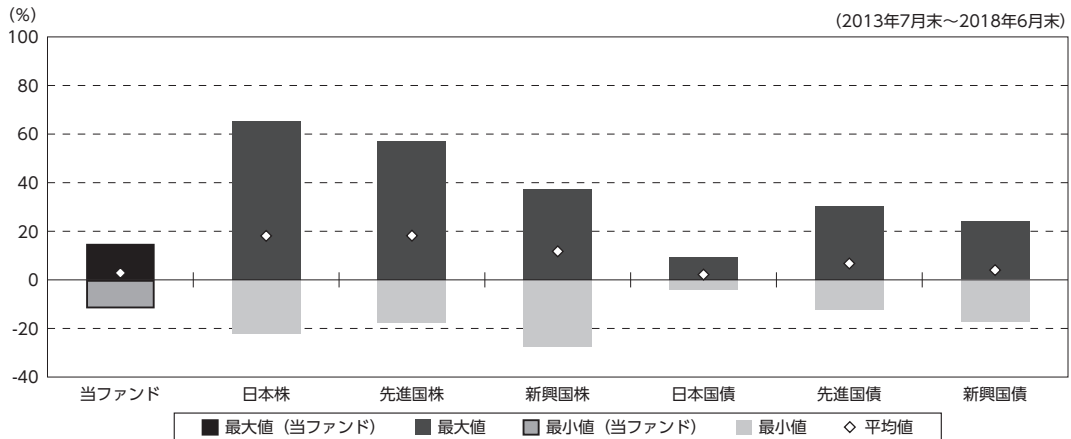
当ファンドについて、投資対象ファンドの入れ替えが完了したため、投資対象とする投資信託証券から「日興AM E G エマージング・マーケット・マルチアセット・ファンド（J P Yクラス）」を、投資対象とする投資信託証券から削除すべく、2017年10月21日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。（付表）

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／資産複合
信託期間	2015年8月3日から2028年7月20日までです。
運用方針	主として、新興国の債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券などに実質的に投資を行なう投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「日興AMエマーヅング・マーケット・マルチアセット・ファンド クラスP」 円建投資証券 「エマーヅング・アセット・プラス・マザーファンド」 受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、新興国の債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券などに実質的に投資を行なう投資信託証券の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。投資国の選定・配分は、投資対象ファンドごとに行ないます。リスク抑制などのため、各資産の組入比率の引き下げや現金比率の引き上げなどを行なう場合、為替ヘッジを行なう場合などがあります。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	14.8	65.0	57.1	37.2	9.3	30.4	24.1
最小値	△11.8	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	2.9	18.1	18.2	11.7	2.2	6.7	4.0

- (注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
 (注) 2013年7月から2018年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2016年8月以降の年間騰落率を用いております。
 (注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
 (注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

- 日本株：東証株価指数（TOPIX、配当込）
- 先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）
- 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）
- 日本国債：NOMURA-BPI国債
- 先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ヘッジなし、円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数（TOPIX、配当込）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ヘッジなし、円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

（2018年7月20日現在）

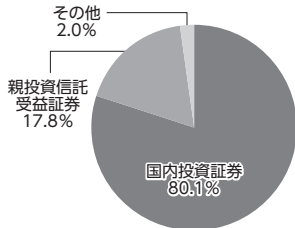
○組入上位ファンド

銘柄名	第3期末
	%
日興AMエマーシング・マーケット・マルチアセット・ファンド クラスP	80.1
エマーシング・アセット・プラス・マザーファンド	17.8
組入銘柄数	2銘柄

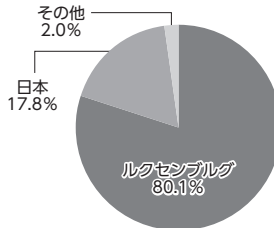
（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

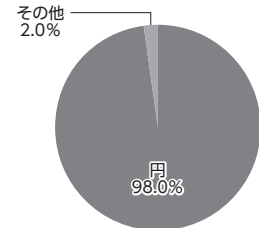
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

（注）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

（注）国内投資証券には外国籍（邦貨建）の投資証券を含めております。

（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

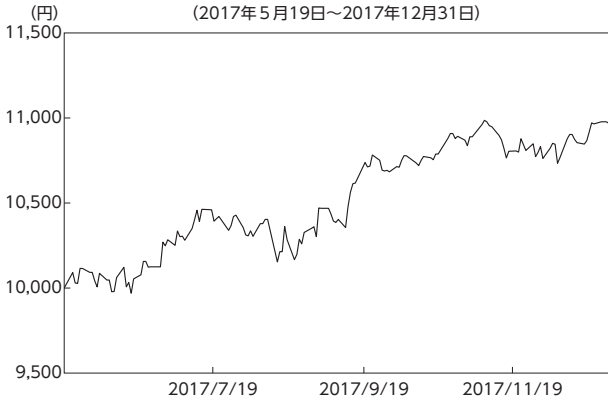
項目	第3期末
	2018年7月20日
純資産総額	95,032,575円
受益権総口数	104,541,074口
1万口当たり基準価額	9,090円

（注）期中における追加設定元本額は4,002,533円、同解約元本額は304,668円です。

組入上位ファンドの概要

日興AMエマーゼング・マーケッツ・マルチアセット・ファンド クラスP

【基準価額の推移】



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

(2017年5月19日～2017年12月31日)
当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

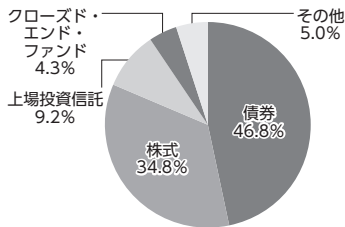
【組入上位10銘柄】

(2017年12月31日現在)

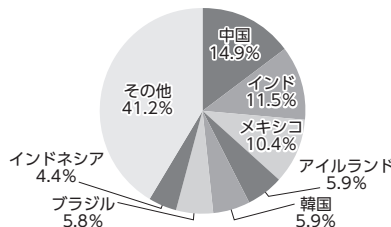
	銘柄名	業種／種別等	国（地域）	比率 %
1	Mexican Bonos 5.75% due 03/05/2026	債券	メキシコ	8.5
2	China Government Bond 3.39% due 05/21/2025	債券	中国	8.3
3	HSBC MSCI RUSSIA CAPPED UCITS ETF \$	上場投資信託	アイルランド	5.9
4	Nikko AM China Onshore Bond Fund	クローズド・エンド・ファンド	シンガポール	4.3
5	Russian Federal Bond - OFZ 7.00% due 08/16/2023	債券	ロシア	3.8
6	VanEck Vectors Vietnam ETF	上場投資信託	米国	3.3
7	Brazilian Government International Bond 4.88% due 01/22/2021	債券	ブラジル	3.1
8	Peru Government Bond 8.20% due 08/12/2026	債券	ペルー	2.9
9	Indonesia Treasury Bond 10.25% due 07/15/2022	債券	インドネシア	2.8
10	Brazil Notas do Tesouro Nacional Serie F 10.00% due 01/01/2021	債券	ブラジル	2.7
	組入銘柄数		232銘柄	

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

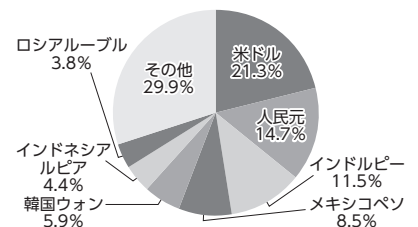
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

エマーヅング・アセット・プラス・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2017年7月21日～2018年7月20日)



【1万口当たりの費用明細】

(2017年7月21日～2018年7月20日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) その他費用 (保管費用のその他)	164 (164) (0)	1.697 (1.697) (0.000)
合計	164	1.697

期中の平均基準価額は、9,665円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2018年7月20日現在)

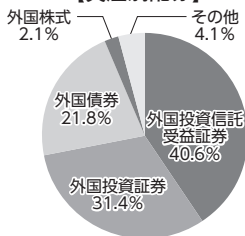
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	ISHARES GOLD TRUST-ETF	投資信託受益証券	アメリカドル	アメリカ	32.0%
2	INVESCO DB AGRICULTURE FUND-ETF	投資信託受益証券	アメリカドル	アメリカ	8.6
3	REPUBLIC OF CHILE 3% 2021/2/1	国債証券	チリペソ	チリ	7.7
4	KOREA TREASURY ILB 1.125% 2023/6/10	国債証券	韓国ウォン	韓国	7.2
5	YUEXIU REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	投資証券	香港ドル	香港	7.1
6	THAILAND GOVERNMENT BOND 1.2% 2021/7/14	国債証券	タイバーツ	タイ	6.9
7	CAPITALAND RETAIL CHINA TRUST	投資証券	シンガポールドル	シンガポール	6.1
8	ASCENDAS INDIA TRUST	投資証券	シンガポールドル	シンガポール	6.1
9	RHT HEALTH TRUST	投資証券	シンガポールドル	シンガポール	5.4
10	PROLOGIS PROPERTY MEXICO SA	投資証券	メキシコペソ	メキシコ	2.8
組入銘柄数			13銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

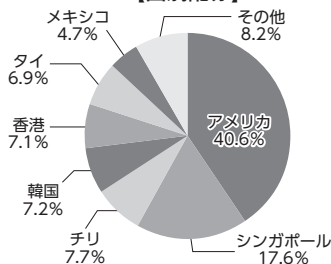
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

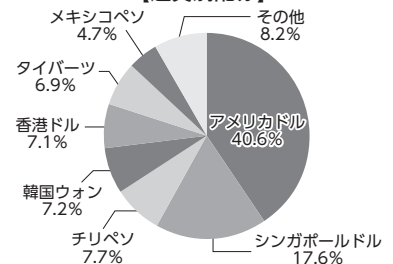
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。